

平成12年3月期

決算短信(連結)

平成12年5月26日

上場会社名 株式会社 トプコン
 コード番号 7732
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 神原隆史

上場取引所 東、大
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)3558-2536

決算取締役会開催日 平成12年5月26日

親会社名 株式会社 東芝 (コード番号: 6502)

親会社における当社の株式保有比率: 40.7%

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	60,687	△ 2.6	2,952	79.1	2,420	—
11年3月期	62,288	△ 11.3	1,648	△ 43.7	△ 312	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	66	—	1.44	—	0.2	2.8	4.0
11年3月期	△ 981	—	△ 21.18	—	△ 2.9	△ 0.4	△ 0.5

- (注)①持分法投資損益 12年3月期 15百万円 11年3月期 △47百万円
 ②有価証券の評価損益 137百万円 デリバティブ取引の評価損益 28百万円
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	88,955	36,073	40.6	778.41
11年3月期	85,926	33,724	39.3	727.70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,761	△ 816	2,384	16,627
11年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,700	500	△ 1,800
通期	63,500	1,700	△ 1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △21円 58銭

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社31社、及び関連会社5社で構成され、一般用製品事業（医用機器、測量機器）と工業用製品事業（特器、産業機器）の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、つぎのとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
一般用製品事業	（医用機器） 眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、画像処理システム、自動玉摺機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
	（測量機器） レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ローテティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Laser Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)LTD.	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)関西トプコン販売 (株)東北トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザーシステムズジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
工業用製品事業	（特器） 複写機用光学ユニット、レーザービームプリンター用光学ユニット、液晶プロジェクション用光学ユニット、コンピュータ周辺機器光学ユニット、特注レンズ、精密光学部品・金属部品	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD.	Topcon Optical(H.K.)LTD.
	（産業機器） 投影機、座標測定機、画像処理顕微鏡、工具顕微鏡、工場顕微鏡、特需品（防衛庁納入品）、照度計、色彩輝度計、ウェーハ表面検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機	(株)トプコン山形 東京光学精機(株)	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 Topcon Technologies, Inc. (株)トプコンサービス (株)トプコン電子ビームサービス

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、経営カルチャーの変革、キャッシュフローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器分野において、高性能・高品質の価値ある製品を提供するとともに、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方のもとに環境変化に耐えるスピード経営と効率のよい体質強固な連結経営の確立により企業価値を高めて株主、顧客、社員等すべてのステークホルダーの期待に応えるよう注力いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針につきましては、継続配当を基本に株主に安定的な利益還元を図るとともに、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源確保のための内部保留の充実化を心掛けることを基本に、当該期や来期以降の業績動向を勘案して行う所存であります。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度をスタート年とする3ケ年の中期経営計画を策定しています。本計画では基本戦略として下記の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営の定着

グループ 全社及び全事業での収益体質の定着

成長市場分野への進出とIT関連事業の育成強化

優良企業との連携による事業分野の拡大、事業の強化

ベストプラクティスに挑戦する企業文化・風土に改革推進

本計画により、

- ・ 医用機器事業は、診断機器分野から治療機器分野への展開を図るとともに、システム・サービスへの事業展開
- ・ 測量機器事業は、主力製品であるトータルステーション、レーザー事業等の強化に加え、建設測量作業の省力化をもたらすマシンコントロール事業の拡大、衛星測量のGPS事業の構築
- ・ 産業機器事業は、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核に、情報機器、半導体、マイクロエレクトロニクス等のIT関連企業を顧客とする光デバイス事業と検査装置分野に注力

を図ります。

4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は昨今の激変する事業環境の中で抜本的な経営改革を効率的かつスピーディーに遂行するため数年前から各種の業務改革プロジェクトを立ちあげ、ITの高度化による情報ネットワークの構築をベースとして生産・販売・在庫管理システムの刷新、連結ベースの月次業績把握のスピードアップとセグメント情報把握の充実化、キャッシュフロー計算書によるグループ資金収支のモニター強化等の諸課題に取組み、成果をあげつつあります。また、十分なアカウンタビリティを果たす観点から、取締役会の運営・運用面での整備を進めるほか、監査役会の機能強化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

5．会社の対処すべき課題

当社は経営品質と顧客満足度の向上を目指して、内外のベストプラクティスに学び、個々人の外部通用性を高め、顧客接点の拡大と顧客指向に徹し、更に開発設計・製造面での業務革新を通じて、効率と品質ナンバーワンの基盤を構築することに注力してまいります。

その一環として今年度からシックスシグマ運動を全社レベルで展開致します。

3. 経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般に関する分析

当期間におけるわが国経済は、緊急経済対策を始めとする景気浮揚策の効果を期待しつつ、景気は緩やかな回復の兆しが見えはじめたものの、個人消費や設備投資など民間需要に支えられる自立回復には至りませんでした。

一方海外にあっては、米国経済は引き続き好調を維持し、欧州主要国も比較的順調に推移し、アジア経済は回復に転じました。ただし、前年と比較して円高の影響もあり、全般的には国内景気の落ち込みをカバーしきれない状況の中で推移いたしました。

このような経済環境下において当社及び当社グループは、新製品開発の促進と営業力強化にグループをあげて注力するとともに、グループ商品在庫の更なる圧縮を図り関係会社の経営体質の強化に努めましたものの、連結売上高は606億円と前期に比し2.6%の減収となりました。

連結利益につきましては、グループ在庫の削減、原価低減により売上総利益率が改善されたことに加え、固定費の圧縮や単独の営業外損益改善等により経常利益は24億2千万円と前期比27億3千2百万円の増益となりました。当期純利益は単独決算において過去勤務債務償却額の特別損失計上も含め6千6百万円となりました。これは前期に比べ10億4千8百万円の改善となります。

単独決算については、国内売上高は前年度実施の眼鏡機器等の市中在庫削減対策に伴う需要回復、測量機器の新製品発売等が寄与して、164億円と前期に比し12億円の増収となりました。一方輸出売上高199億円は、期後半の円高の影響により、前期比9億円の減収となりました。全体として、売上高は363億円と前期に比し3億円の微増にとどまりました。

単独利益につきましては、市場の低迷と円高の影響を吸収すべく、固定費の圧縮、V A・C Dの促進、生産効率向上等の原価低減に注力しましたのに加え、9億円強の株式売却益を計上しましたので、経常利益は12億6百万円と前期に比し14億3千万円の大幅な増益となりました。当期純利益につきましては、過去勤務債務償却額19億1千4百万円全額の特別損失一括計上、土地売却益等の特別利益計上、税効果適用による法人税調整額計上により3千2百万円と黒字を確保いたしました。なお、これは前期に対し5億8百万円の改善となります。

(2) 当期のキャッシュフローの状況に関する分析

キャッシュフローの改善を重視してグループの財務体質の強化等に取り組んだことにより営業活動によるキャッシュフロー17億6千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュフローはマイナス8億1千6百万円、差し引き9億4千5百万円のプラスとなりました。

(3)当期のセグメント別の状況に関する分析

「一般用製品事業」は、国内の眼鏡器械が設備需要の減退などの逆風を受けましたが、前期の市中在庫削減の施策が功を奏し順調に推移し、測量機も一般測量機及びレーザー機器などが苦戦を強いられたものの電子式測量機の新製品が寄与しました。海外ではアジア地域の景気回復により医用機器・測量機器とも好調でありました。全体では円高の影響が大きく売上高は 488 億円と前期に比し微増でありました。営業利益はグループ在庫の削減と固定費の圧縮により営業費用が改善され、30 億 5 百万円と前期に比べ 45.8% の大幅増となりました。

「工業用製品事業」は、国内の液晶露光装置や半導体業界向けの測定装置が伸び悩みましたことに加え、円高による売上高の目減りもあって売上高は 118 億円と前期比 14.0% の減となりました。営業損益については、複写機用光学ユニットを中国生産に全面移管したことにより改善し、営業損失 2 千 6 百万円は前期に比べ 4 億 4 千 4 百万円の大幅な改善になりました。

(4)当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分については、中間配当金を 1 株当たり 1 円で実施いたしました。期末配当金につきましては、1 株当たり 2 円とし、年間 3 円(前年度配当金 3 円)とする予定です。

2. 次期の見通し

(1)次期の業績に関する見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は回復局面に入るとの観測があるものの、個人消費及び民間設備投資の本格的な回復にはまだかなり時間を要するとみられ、雇用情勢の低迷、不安定な為替動向、その他先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。また、海外においても米国景気の先行き不安、欧州における通貨不安、アジア経済の減速懸念など予断を許さない状況であります。

このような状況の下で、当社は「Begin 21」活動の推進により事業機会の拡大を目指し、例えばトプコンレーザーシステム社(米国)との共同開発による三次元マシンコントロールシステムの開発と市場導入、眼科関連の大病院向け画像処理システムの開発と市場投入、東芝との共同研究による半導体チップの外観検査装置の開発、また海外販売網の拡充に関しては、昨年中国に 5 拠点を確立する等少なからぬ成果をあげました。今後も引き続き IT 関連事業への参入、海外販売拠点の拡充等を目指し本活動を推進してまいります。

一方、体質改善につきましては、すでにシックスシグマ運動の先駆けとして、全社 TP 運動を進め総生産性の向上、コスト低減の成果を上げておりますが、今後はシックスシグマ活動の展開、推進を図り、新製品の早期開発、品質の向上、VA・CD の推進、固定費の削減等による原価低減、顧客満足度の向上を図ります。又、関係会社に関しては、売上債権・商品在庫等の資産の圧縮に努めキャッシュフローの改善を図り、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

セグメント別見通しにつきましては、

「一般用製品事業」の医用機器は、眼科向け画像処理システム I M A G E n e t を中心に各種検査機器、I T 機器を統合したシステムとパターンレス眼鏡レンズ加工機の拡販を、また測量機器は国内外マシンコントロール市場の販売チャネル拡大と省力型測量機トータルステーションの拡販を見込んでおります。

「工業用製品事業」について特に I T 関連顧客を対象として、液晶用露光装置、チップ外観検査装置及び光学デバイス等の拡販を見込んでおります。

次期の業績予想としては、連結については、売上高は対前年 5 % の 6 3 5 億円、経常利益は 1 7 億円、単独の特別損失計上額を含む当期損失は 1 0 億円を予想しております。

単独については、売上高は対前年 7 % 増の 3 8 8 億円、経常利益は 8 億円、当期損失 1 2 億円を予想しております。

これには次期より適用される年金新会計基準に基づく退職給付債務の積立不足額である変更時差異 2 7 億円を単独の平成 1 2 年 9 月期中間期決算で特別損失に計上して一括償却することが含まれております。なお、これにより当期の過去勤務債務の前倒し一括償却 1 9 億円とあわせ次期で当社の退職給付債務の積み立て不足は解消される見込みです。

(2)次期の利益配分に関する見通し

次期の利益配分については、退職給付会計変更時差異の一括償却で業績が赤字と見込まれるものの中間配当金 1 円、期末配当金 2 円、年間で 3 円とし、前年度配当額を継続することを予定しております。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

〔単位：百万円〕
未満切り捨て

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(69,100)	(68,269)	(830)
現金及び預金	12,933	12,248	684
受取手形及び売掛金	24,529	23,732	797
有 価 証 券	8,351	5,726	2,624
た な 卸 資 産	20,719	23,551	2,832
前 払 税 金	-	1,671	1,671
繰 延 税 金 資 産	1,643	-	1,643
そ の 他	1,211	1,703	491
貸 倒 引 当 金	288	364	75
固 定 資 産	(18,585)	(17,656)	(928)
有形固定資産	(13,357)	(14,625)	(1,268)
建物及び構築物	7,183	7,857	673
機械装置及び運搬具	2,079	2,475	395
土 地	994	1,055	61
そ の 他	3,099	3,236	137
無形固定資産	(712)	(766)	(54)
投資その他の資産	(4,515)	(2,264)	(2,251)
投資有価証券	734	764	29
長期貸付金	544	521	23
繰延税金資産	2,338	-	2,338
そ の 他	916	1,011	94
貸 倒 引 当 金	17	32	14
為替換算調整勘定	(1,269)	(-)	(1,269)
資 産 合 計	88,955	85,926	3,028

〔単位：百万円〕
未満切り捨て

科 目	当 期 (平成12年3月31日)	前 期 (平成11年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	(37,840)	(38,523)	(682)
支払手形及び買掛金	7,669	8,990	1,320
短期借入金	24,203	23,694	508
未払法人税等	1,177	901	275
繰延税金負債	5	-	5
その他	4,784	4,936	152
固定負債	(15,029)	(13,624)	(1,404)
社 債	3,000	3,000	-
長期借入金	5,373	5,406	33
繰延税金負債	91	-	91
退職給与引当金	4,811	5,128	317
その他	1,752	88	1,663
為替換算調整勘定	(-)	(43)	(43)
負債合計	52,869	52,191	678
(少数株主持分)			
少数株主持分	11	9	1
(資本の部)			
資 本 金	(10,297)	(10,297)	(-)
資 本 準 備 金	(12,787)	(12,787)	(-)
連 結 剰 余 金	(12,989)	(10,639)	(2,349)
自 己 株 式	(0)	(0)	(0)
資本合計	36,073	33,724	2,349
負債・少数株主持分及び資本合計	88,955	85,926	3,028

(2) 連結損益計算書

〔単位：百万円〕
〔未満切り捨て〕

科 目	当 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至平成 11 年 3 月 31 日〕	増 減
売 上 高	60,687	62,288	1,600
売 上 原 価	38,035	39,437	1,402
売 上 総 利 益	22,652	22,850	197
販売費及び一般管理費	19,700	21,201	1,501
営 業 利 益	2,952	1,648	1,303
営 業 外 収 益	(1,595)	(788)	(806)
受取利息及び配当金	208	295	86
持分法による投資利益	15	-	15
そ の 他	1,371	493	878
営 業 外 費 用	(2,126)	(2,749)	(622)
支払利息及び割引料	1,302	1,516	213
持分法による投資損失	-	47	47
そ の 他	824	1,185	361
経 常 利 益	2,420	312	2,732
特 別 利 益	(720)	(150)	(569)
固定資産売却益	381	114	266
社屋移転補償収入	-	36	36
退職給与引当金戻入益	338	-	338
特 別 損 失	(1,914)	-	(1,914)
過去勤務債務償却	1,914	(-)	1,914
税金等調整前当期純利益	1,226	161	1,387
法人税、住民税及び事業税	952	443	509
法人税等調整額	206	376	170
少数株主利益	0	0	0
当 期 純 利 益	66	981	1,048

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)
未満切り捨て

科 目	当 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	
連結剰余金期首残高				
その他の剰余金期首残高	10,639		11,410	
連結子会社増加に伴う減少高	23		-	
利益準備金期首残高	-		509	
過年度税効果調整額	2,402	13,018	-	11,919
連結剰余金増加高		-		-
連結剰余金減少高				
配 当 金	92		278	
役 員 賞 与	3	96	20	298
当 期 純 利 益		66		981
連結剰余金期末残高		12,989		10,639

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

〔単位:百万円〕
〔未満切り捨て〕

科 目	当連結会計年度
	(自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,226
減価償却費	2,427
受取利息及び受取配当金	-208
支払利息	1,302
有価証券評価損	175
有価証券売却益	-906
持分法による投資利益	-132
有形固定資産売却益	-399
過去勤務債務の増加額	1,624
売上債権の減少額	-2,159
棚卸資産の減少額	1,320
未収入金の増加額	-286
仕入債務の減少額	-904
小計	3,079
利息及び配当金の受取額	210
利息の支払額	-1,312
法人税等の支払額	-580
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	363
	1,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-2,046
有価証券の売却による収入	2,250
有形固定資産の取得による支出	-1,375
有形固定資産の売却による収入	467
長期貸付による支出	-287
長期貸付金の回収による収入	149
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	25
	-816
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増加額	2,036
長期借入金による収入	680
長期借入金の返済による支出	-232
配当金の支払額	-99
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-270
V 現金及び現金同等物の増加額	3,058
VI 現金及び現金同等物期首残高	13,506
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62
VIII 現金及び現金同等物期末残高	16,627

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,933百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,925百万円
有価証券勘定のうち買現先	5,619百万円
現金及び現金同等物	16,627百万円

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27 社

〔主要会社名〕 (株)トプコン山形、(株)東京トプコン販売、Topcon America Corporation、他)

トプコンレーザースystemズジャパンは、99年7月に設立。また、Topcon Australia Pty. Ltd. は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。

なお、Western Engineering & Surveying System Co. は、99年7月に清算。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4 社

〔主要な会社名〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(2) 持分法適用の関連会社数 5 社

〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Thailand) Co.,Ltd., 札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)

その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、在外連結子会社は定額法を採用している。

無形固定資産 商法に規定する最長期間(5年)に每期均等額以上を償却している。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。在外連結子会社は定額法。

(4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、法人税法の実績繰入率に定める限度額のほか、個別の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上している。
- 退職給与引当金 主として、従業員については退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額より調整年金制度及び適格退職年金制度による部分を控除した額の100%を計上している。役員については退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 調整年金制度等 当社は調整年金制度を退職金の50%相当分について採用しており、国内連結子会社は主として適格退職年金制度を採用している。
- また、在外連結子会社は主として退職年金制度を採用している。

消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(7) 当社は、厚生年金基金の過去勤務債務について、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。

この変更に伴い、過年度分過去勤務債務について一時償却を実施し、1,914百万円を特別損失に計上している。従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ136百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,438百万円減少している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額消去している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[追加情報]

(自社利用ソフトウェア)

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により従来投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より無形固定資産として表示することに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(税効果会計の適用)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を全面的に適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産 2,793 百万円(流動資産 455 百万円、投資その他の資産 2,338 百万円)が計上され、当期純利益は 389 百万円、連結剰余金期末残高は、2,792 百万円多く計上されている。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円未満切り捨て)

項目	期別	当期 平成 12 年 3 月 31 日 現在	前期 平成 11 年 3 月 31 日 現在
	有形固定資産の減価償却累計額		23,796
非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債			
受取手形及び売掛金		861	924
投資有価証券(株式)		387	417
出資金		30	19
支払手形及び買掛金		20	19
保証債務			
保証類似行為		30	81
受取手形割引高		462	418

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円未満切り捨て)

項目	当期 (平成 12 年 3 月期)			前期 (平成 11 年 3 月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 及 び 装 置	323	228	94	258	162	96
工 具 器 具 及 び 備 品	1,072	559	513	1,087	490	596
そ の 他	105	52	52	96	23	73
合 計	1,501	840	660	1,443	676	767

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額（百万円未満切り捨て）

	（当期）	（前期）
1年内	280百万円	277百万円
1年超	379百万円	489百万円
合計	660百万円	767百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額（百万円未満切り捨て）

	（当期）	（前期）
支払リース料	299百万円	271百万円
減価償却費相当額	299百万円	271百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

〔単位：百万円〕
未満切り捨て

期別		一般用製品 事業	工業用製品 事業	計	消去又 は全社	連結
当自至 連平平 結成成 会1112 計年年 年43 度月月 131 日日	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	48,879	11,808	60,687	-	60,687
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	(0)	-
	計	48,879	11,808	60,687	(0)	60,687
	営業費用	45,874	11,834	57,708	27	57,735
	営業利益（又は営業損失）	3,005	26	2,979	(27)	2,952
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	60,468	12,117	72,586	16,368	88,955
	減価償却費	1,990	385	2,376	-	2,376
資本的支出	1,732	385	2,117	-	2,117	
前自至 連平平 結成成 会1011 計年年 年43 度月月 131 日日	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	48,556	13,731	62,288	-	62,288
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10	10	(10)	-
	計	48,556	13,742	62,299	(10)	62,288
	営業費用	46,495	14,212	60,707	(68)	60,639
	営業利益（又は営業損失）	2,061	470	1,591	57	1,648
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	62,080	11,768	73,848	12,077	85,926
	減価償却費	2,173	494	2,668	-	2,668
資本的支出	2,368	362	2,731	-	2,731	

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 一般用製品事業...眼鏡器械・医科器械・測量機・測量システム・GPS・レーザー応用機器

(2) 工業用製品事業...複写機用・LBP用光学ユニット・測定機・電機計測器・半導体製造および検査関連装置・液晶露光装置・電子顕微鏡・電子ビーム測長機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,405百万円（前期12,080百万円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日） （単位：百万円）
未満切り捨て

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,298	14,979	10,139	6,271	-	60,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,113	481	44	297	(14,936)	-
計	43,411	15,460	10,183	6,568	(14,936)	60,687
営業費用	41,754	14,981	10,167	6,585	(15,753)	57,735
営業利益	1,656	479	16	17	817	2,952
資 産	52,121	14,810	10,396	5,693	5,932	88,955

前期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日） （単位：百万円）
未満切り捨て

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,045	16,652	11,072	6,516	-	62,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,922	525	9	422	(15,880)	-
計	42,968	17,177	11,082	6,938	(15,880)	62,288
営業費用	42,234	16,553	10,786	6,948	(15,884)	60,639
営業利益	733	623	296	9	4	1,648
資 産	51,711	16,475	10,818	5,578	1,343	85,926

（注）資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は16,405百万円（前期12,080百万円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）である。

(3) 海外売上高

当期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日） （単位：百万円）
未満切り捨て

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	15,075	11,652	9,427	2,149	38,305
連結売上高					60,687
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.8%	19.2%	15.5%	3.5%	63.1%

前期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日） （単位：百万円）
未満切り捨て

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	16,773	12,475	10,502	1,082	40,833
連結売上高					62,288
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.9%	20.0%	16.9%	1.8%	65.6%

（注）海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比
一 般 用 製 品 事 業	29,716	71.6 %
工 業 用 製 品 事 業	11,780	28.4
合 計	41,497	100.0

(注) 1. 価格の基準は販売価格で記載している。
2. 価格には消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	受 注 高	受 注 残 高
工 業 用 製 品 事 業	5,582	160

(注) 1. 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載している。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比
一 般 用 製 品 事 業	48,879	80.5 %
工 業 用 製 品 事 業	11,808	19.5
合 計	60,687	100.0

(注) 1. 金額には消費税等を含んでいない。

7. 有価証券の時価等

(単位:百万円未満切り捨て)

種 類	期 別	当期(平成12年3月31日)		
		連結貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		2,678	2,814	136
債 券		2	2	-
そ の 他		-	-	-
小 計		2,680	2,816	136
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		18	19	0
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		18	19	0
合 計		2,818	2,955	137

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する最終売買値段等によっている。

(3) 非上場債券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づき算定した価格によっている。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

なお、評価損益は、つぎのとおりである。

0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	買現先の有価証券	5,619百万円
	残存償還期間が一年以内の非上場の内国債券	50百万円
	その他	0百万円
(固定資産)	非上場株式	286百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円未満切り捨て)

	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	US\$	2,608	----	2,588	20
	EUR	183	----	179	4
	GBP	324	----	338	14
	SEK	392	----	409	17
	買建				
NGL	58	----	58	0	
JPY	1,111	----	1,147	36	
	合計	----	----	----	28

(注) 1. 期末の時価は、主要な取引銀行から提示された先物為替相場を使用している。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)東芝	神奈川県川崎市	274,916	電気機械器具等の製造販売	直接 40.7% 間接 0.3%	兼任1人 転籍4人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,391	売掛金	858

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税を含まない。

(2) 子会社等

(単位 百万円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)韓国トプコン	韓国ソウル	百万W 181	測量機器・医用機器の輸入販売	直接 50.0% 間接 -	兼任1人 出向1人	当社製品の販売	測量機器・医用機器の販売	565	売掛金	222
	北京拓普康儀器有限公司	中国北京	百萬元 4	測量機器の組立及び輸入販売	直接 50.0% 間接 -	兼任2人 出向2人	当社製品の販売	測量機器の販売	627	売掛金	145

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 関係販売会社に対する製品の販売価格については、市場価格と総原価を勘案し、決定している。
- (2) 売掛金の期末残高及び取引金額には消費税を含まない。

平成 12年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大
 コード番号 7732 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 東京都
 氏 名 神原 隆 史 TEL (03) 3558 - 2536
 決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	36,389	0.9	778	256.6	1,206	—
11年 3月期	36,079	△ 18.0	218	△ 91.0	△ 223	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	32	—	0.70	—	0.1	2.3	3.3
11年 3月期	△ 475	—	△ 10.27	—	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.6

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 46,344,171 株 11年 3月期 46,344,171 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	3.00	1.00	2.00	139	428.4	0.4
11年 3月期	3.00	2.00	1.00	139	—	0.4

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	55,443	33,204	59.9	716.48
11年 3月期	51,490	31,178	60.6	672.76

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 46,344,171 株 11年 3月期 46,344,171株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	18,800	200	△ 1,500	1.00	—
通期	38,800	800	△ 1,200	—	2.00
					円 銭
					3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △25円 89銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	(33,908)	(31,462)	(2,445)
現金及び預金	6,690	6,259	430
受取手形	1,761	1,568	193
売掛金	9,650	9,836	185
有価証券	8,223	5,598	2,624
製品	2,917	3,829	912
仕掛品	3,111	3,450	338
原材料	12	18	5
貯蔵品	1	1	0
短期貸付金	147	13	134
前渡金	-	5	5
前払費用	113	48	65
繰延税金資産	702	-	702
未収入金	573	427	146
その他の金	34	429	394
貸倒引当金	31	21	9
固定資産	(21,535)	(20,027)	(1,508)
有形固定資産	(7,662)	(8,239)	(577)
建物	4,922	5,259	337
構築物	145	165	20
機械及び装置	966	1,103	136
車両及び運搬具	12	20	7
工具器具及び備品	1,221	1,278	57
土地	334	350	15
建設仮勘定	59	62	2
無形固定資産	(151)	(145)	(6)
営業権	60	120	60
借地権	24	24	-
ソフトウェア	66	-	66
その他の	0	0	-
投資その他の資産	(13,721)	(11,642)	(2,079)
投資有価証券	222	222	0
関係会社株式	10,944	10,765	179
関係会社出資金	26	26	-
従業員長期貸付金	12	16	3
長期前払費用	25	30	4
繰延税金資産	2,064	-	2,064
その他の	443	612	168
貸倒引当金	17	30	12
資産合計	55,443	51,490	3,953

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)	増 減
(負債の部)				
流動負債		(10,107)	(9,331)	(776)
支 払 手 形		1,039	1,011	28
買 掛 金		3,952	3,844	108
短期借入金		2,025	1,925	100
未 払 金		79	119	39
未 払 法 人 税 等		762	163	598
未 払 費 用		1,899	1,897	1
前 受 金		19	5	13
預 り 金		46	54	8
契 約 保 証 金		242	238	3
設 備 支 払 手 形		40	71	30
そ の 他		1	0	1
固定負債		(12,131)	(10,980)	(1,150)
社 債		3,000	3,000	-
長期借入金		3,700	3,800	100
退職給与引当金		3,807	4,180	373
長期未払金		1,624	-	1,624
負債合計		22,239	20,311	1,927
(資本の部)				
資 本 金		10,297	10,297	-
資 本 準 備 金		12,787	12,787	-
利 益 準 備 金		548	539	9
その他の剰余金		(9,570)	(7,554)	(2,016)
別 途 積 立 金		7,382	7,582	200
当 期 未 処 分 利 益		2,188	27	2,216
(うち、当期純利益)		(32)	(475)	(508)
資本合計		33,204	31,178	2,025
負債・資本合計		55,443	51,490	3,953

(2)損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
売 上 高		36,389	36,079	309
売 上 原 価		27,834	27,731	103
売 上 総 利 益		8,554	8,348	206
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,775	8,129	354
営 業 利 益		778	218	560
営 業 外 収 益		(1,309)	(762)	(547)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		170	355	184
雑 収 入		1,139	406	732
営 業 外 費 用		(881)	(1,204)	(322)
支 払 利 息 及 び 割 引 料		260	416	155
雑 支 出		621	787	166
経 常 利 益		1,206	223	1,430
特 別 利 益		(720)	(-)	(720)
土 地 売 却 益		381	-	381
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益		338	-	338
特 別 損 失		(1,914)	(240)	(1,674)
過 去 勤 務 債 務 償 却		1,914	-	1,914
子 会 社 支 援 損		-	240	240
税 引 前 当 期 純 利 益		12	463	476
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		661	12	649
法 人 税 等 調 整 額		680	-	680
当 期 純 利 益		32	475	508
前 期 繰 越 利 益		121	550	428
過 年 度 税 効 果 調 整 額		2,086	-	2,086
中 間 配 当 額		46	92	46
利 益 準 備 金 積 立 額		4	9	4
当 期 未 処 分 利 益		2,188	27	2,216

(3)利益処分案

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期
	(平成12年6月29日)	(平成11年6月29日)
当期未処分利益	2,188	27
別途積立金取崩額	-	200
合 計	2,188	172
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	9	4
株主配当金 (1株につき普通配当)	92 (2円00銭)	46 (1円00銭)
次期繰越利益	2,086	121

(一株当たり配当金)

	当 期(平成12年3月期)			前 期(平成11年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 3 00	円 銭 1 00	円 銭 2 00	円 銭 3 00	円 銭 2 00	円 銭 1 00

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
取引所の相場のある有価証券	移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)
その他の有価証券	移動平均法に基づく原価法
棚 卸 資 産	
製 品	総平均法に基づく原価法
仕 掛 品	総平均法又は個別法に基づく原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については法人税法の規定に基づく定額法。
無形固定資産	営業権については、商法に規定する最長期間(5年)に毎期均等額以上を償却している。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 引当金の計上理由及び計上方法

貸倒引当金	売上債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定(実績繰入率)に基づく繰入限度額及び売上債権等を個別に検討して必要額を計上している。
退職給与引当金	従業員については退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額より調整年金部分を控除した額を計上しており、役員については退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 厚生年金基金の過去勤務債務については、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。

この変更に伴い、過年度分過去勤務債務について一時償却を実施し、1,914百万円を特別損失に計上している。従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ136百万円増加し、税引前当期純利益が1,438百万円減少している。

2. 追 加 情 報

(1) 従来<投資その他の資産>の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の方を継続して採用している。ただし、同報告により従来<投資その他の資産>の「その他」に含めて表示していたが、当期より<無形固定資産>の「ソフトウェア」として表示することに変わり、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産702百万円、固定資産2,064百万円)が計上され、当期純利益は680百万円、当期末処分利益は2,767百万円多く計上されている。

3. 注 記 事 項

(1) 貸借対照表関係

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	期 別	
	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	15,941	15,482
受 取 手 形 割 引 高	185	194
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	17	18
保 証 債 務		
債 務 の 保 証	2,348	2,768
保 証 類 似 行 為	1,824	2,435
自 己 株 式 (貸借対照表価額)	0	0
(株式数)	1,019 株	264 株

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	当 期 (平成12年3月期)			前 期 (平成11年3月期)		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額
機 械 及 び 装 置	113	78	34	113	59	53
工 具 器 具 及 び 備 品	890	478	411	790	336	454
そ の 他	105	52	52	105	26	78
合 計	1,108	610	498	1,009	422	586

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年内	228百万円	221百万円
1年超	270百万円	365百万円
合計	498百万円	586百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ - ス 料	238百万円	208百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	238百万円	208百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 有価証券の時価等

当期については、連結財務諸表における注記として記載しています。

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	前 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2,149	2,472	322
債 券	50	50	0
そ の 他	-	-	-
小 計	2,199	2,522	322
(2) 固定資産に属するもの	-	-	-
合 計	2,199	2,522	322

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会の公表する売買価格等
非上場債権	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づき算定した価格

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
 なお、評価損益は次のとおりである。

流動資産に属するもの	前 期
	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期
(流動資産) 買現先の有価証券	3,398 百万円
(固定資産) 非 上 場 株 式	10,988 百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	(10,765 百万円)

(4)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期については、連結財務諸表における注記として記載しています。

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	期別 種類	前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	975	-	982	6
	オプション取引 買 建 プ ッ ト 米 ド ル	- (-)	- (-)	-	-
	合 計	-	-	-	6

- (注) 1. 期末の時価は、主要な取引銀行から提示された先物為替相場を使用している。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブとりひきについては、注記の対象から除いている。

12. 役員 の 異 動

別紙のとおりです。

別 紙

役 員 の 異 動

1. 新任取締役候補者 (2 名)

永 田 勝 也 [ながた・かつや] (現当社総務部人事勤労グループ部長兼
総務部法務広報グループ部長)

小 野 明 [おの・あきら] (現当社技術本部技師長 光デバイス応用
兼生産本部技師長 光デバイス応用)

2. 新任監査役候補者 (1 名)

佐 野 功 [さの・いさお] (現当社国内営業本部営業業務部長)

3. 退任予定取締役 (3 名)

佐 藤 秀 俊 [さとう・ひでとし] (現常務取締役 ; 品質保証推進本部長、
技術本部長)
* 当社顧問に就任予定

清 水 恒 夫 [しみず・つねお] (現常務取締役 ; 総務部長)
* 当社顧問に就任予定

西 勝 弘 [にしかつ・ひろし] (現取締役 ; 生産本部長次長兼資材部長)
* 当社顧問に就任予定

4. 退任予定監査役 (1 名)

天 野 浩 [あまの・ひろし] * 当社顧問に就任予定

5. 昇格予定取締役 (2 名)

専務取締役 鈴 木 浩 二 [すずき・こうじ]
(現常務取締役 ; 生産本部長、産業機器事業部長)

常務取締役 鎌 田 勇 [かまた・いさむ]
(現取締役 ; 規制物資管理本部長、総合企画部長)

(以上 ; 平成 1 2 年 6 月 2 9 日付)